



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	205,215	1.4	1,957	7.5	2,729	6.0	1,538	31.3
24年3月期	202,402	2.1	1,820	75.1	2,575	52.4	1,171	42.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,829百万円 (81.7%) 24年3月期 1,557百万円 (233.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.24	—	3.8	2.6	1.0
24年3月期	46.66	—	3.1	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 45百万円 24年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	107,968	41,482	38.4	1,651.67
24年3月期	105,862	38,954	36.8	1,550.99

(参考) 自己資本 25年3月期 41,482百万円 24年3月期 38,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,669	△1,594	△393	19,597
24年3月期	2,292	522	△401	19,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	300	25.7	0.8
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	376	24.5	0.9
26年3月期(予想)	—	12.50	—	7.50	20.00		32.4	

平成26年3月期(予想)の中間配当12円50銭の中に、(株)ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	3.9	950	△0.1	1,350	2.8	700	4.1	27.87
通期	210,000	2.3	2,000	2.2	2,800	2.6	1,550	0.8	61.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,976,221株	24年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	25年3月期	860,496株	24年3月期	860,329株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,115,851株	24年3月期	25,116,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,508	1.4	640	△1.1	629	△1.5	582	0.2
24年3月期	1,488	0.1	647	15.5	639	10.8	581	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.19	—
24年3月期	23.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	36,227		36,018		99.4		1,434.11	
24年3月期	35,968		35,737		99.4		1,422.92	

(参考) 自己資本 25年3月期 36,018百万円 24年3月期 35,737百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	789	△2.5	343	△8.9	322	△9.4	12.83	
通期	1,487	△1.4	585	△7.0	549	△5.6	21.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などの内需による牽引が一部に見られたものの、対外経済環境の不安定感から弱めに推移しました。輸出環境の改善や経済対策、金融政策を背景とした景気回復への期待は高まってきておりますが、世界経済の減速懸念や電力供給不安などから景気先行きには依然として不透明感が漂っております。

医療業界におきましては、平成24年4月に診療報酬と介護報酬の同時改定が行われました。診療報酬はわずかながらプラスに改定されましたが、薬価および償還価格が大幅に引き下げられ厳しい局面が続いております。

当社は、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングスは一つ」をスローガンに掲げ、各事業の強化はもとより、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてきております。平成24年度からは第二次中期3ヵ年計画がスタートし、各事業の更なる強化と事業間連携の具現化によるサービス機能の強化を推進しております。

グループ内部のIT基盤再構築を目的として発足した「キメラプロジェクト」では、各事業の基幹システム統合やお得意先支援機能開発を進めてきました。7月に立ち上げたSPD事業本部では、お得意先の経営改善提案となる医薬品・医療材料の総合物品管理業務に本格的な取り組みをはじめ、成果を上げつつあります。8月には総合ヘルスケア企業グループに相応しい人材育成の一環として、小樽商科大学と連携した「ほくたけビジネススクール」を開講しました。物流面におきましては、温度管理医薬品の管理精度の更なる向上を目指したツールの導入をはじめとして、種々の施策の取り組みにより物流の一層の機能強化を継続しております。

このような状況において、当連結会計年度における売上高は2,052億15百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、営業利益は19億57百万円（同7.5%増）、経常利益は27億29百万円（同6.0%増）、当期純利益は15億38百万円（同31.3%増）となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、昨年4月の薬価改定による薬価ベース6.0%の引下げが実施され、受診抑制の動きの下、後発医薬品が拡大基調で推移する中厳しい市場環境となりました。また、当期におきましても、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」の緊急提言に基づき、医薬品の流通改善のための取り組みを引き続き推進いたしました。このような中、売上高は、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などが引き続き堅調に推移しました。利益面では、製品ごとのきめ細かな価格交渉を進めることにより適正な利益確保に努めてまいりました。その結果、売上高は1,597億87百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は8億60百万円（同26.1%増）となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、4月の診療報酬改定に伴い、償還価格材料の引下げや市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いております。しかしながら、画像診断機器をはじめ眼科・手術関連機器などの大型機器の買い替え需要や病院等の新築案件に伴う受注の獲得に加え、医療材料の伸びにも支えられ、売上高は順調に推移しました。また、売上増加の影響により利益額も増加いたしました。その結果、売上高は404億62百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5億31百万円（同8.5%増）となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、4月の調剤報酬改定による調剤技術料への影響はわずかでしたが、薬価引下げによる薬剤料の落ち込みが業績に影響を与えました。新規出店や新製品等の売上への寄与もあり、売上高は前年並みを確保しましたが、利益面では薬価引下げの影響をカバーするまでに至らず、厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は85億93百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億58百万円（同31.6%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えの充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス提供体制の強化を図って参りました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移いたしました。レンタル品在庫の増加や営業員の増員などにより販管費が増加し、利益面におきましては前年を下回りました。その結果、売上高は17億59百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1億72百万円（同4.0%減）となりました。

③次期の見通し

平成24年4月の診療報酬と介護報酬の同時改定において、地域における医療・介護提供体制の中長期の方向性が示されました。「施設から地域へ、医療から介護へ」という地域包括ケア構築へと進む流れにあって、地域特性を踏まえた施設の機能分化と連携、在宅への方向性が鮮明になってきています。また、一方で、薬価および償還価格の引下げ幅は大きく、医薬品事業、医療機器事業に対する経営の効率化が引き続き求められます。

医薬品事業においては、医療用医薬品の流通改善第3ラウンドにおける、新薬価制度下の取組みが引き続き求められます。医療機器事業においては、競争の激化による再編圧力が更に強まることが予想されます。

このような事業環境において、ほくやく・竹山ホールディングスは、総合ヘルスケア企業として地域の命と安全と安心を支える使命のもとに、規律ある行動と強い倫理観を持って活動してまいります。また、「予防・治療・調剤・リハビリ・介護」などのヘルスケア市場のニーズの変化に対して、グループ各社が更に専門性を強化すると同時に、企業グループとしての強みを活かした多様なサービスの開発・提供を通じて、地域に貢献してまいります。さらに、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュフロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,100億円（前年同期比2.3%増）、営業利益20億円（同2.2%増）、経常利益28億円（同2.6%増）、当期純利益は15億500万円（同0.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、棚卸資産の増加および仕入債務の減少等により、当連結会計年度末には195億97百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億69百万円（前年同期比27.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が26億79百万円（同11.8%増）、売上債権の減少14億56百万円（前年同期は15億21百万円の増加）、棚卸資産の増加11億61百万円（同4億52百万円の減少）、仕入債務の減少9億22百万円（同11百万円の減少）および法人税等の支払額18億18百万円（前年同期比401.3%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億94百万円（前年同期は5億22百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得9億78百万円（前年同期比328.1%増）、無形固定資産の取得5億54百万円（同340.2%増）、投資有価証券の売却による収入1億24百万円（同93.3%増）および貸付による支出1億3百万円（同106.7%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億93百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払3億1百万円（同0.3%増）およびリース債務の返済83百万円（同17.4%減）によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき9円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間15円）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき7円50銭に(株)ほくやく創業100周年記念配当5円を加算し12円50銭、期末配当として7円50銭、年間としては1株につき20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。

①国の医療費抑制策の影響について

当社の主力商品である医療用医薬品ならびに医療機器の販売においては、引き続き国の医療費抑制策や税と社会保障の一体改革により大きな影響を受けております。これらによる薬価基準や償還価格の引下げ等は、当社の売上や利益を左右する大きな要因になっております。

このような影響への対策として、市場の変化に耐え得る強靱な財務体質の構築が不可欠な条件と捉えております。従来から財務体質の強化を図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

②債権管理について

当社の事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社の債権管理にも悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社は、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として、一部のお得意先から保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社では、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③物流機能について

当社では、お得意先に対する薬事法をはじめとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識のもと物流管理をおこなっております。特に、当社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社に対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを毎月、物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内で共有する管理体制を取っております。

また、当社では自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応並びにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

当社は、今後とも、お得意先をはじめ地域の自治体等との連携に向けた物流機能の万全を期して行く方針ですが、予測が出来ない事故等の発生は、当社の事業の業績に影響を与える可能性があります。

④カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社ではグループの主力事業である医療用医薬品事業、業務の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を推進しております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。

当社の情報システムは、当社事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の業務が出来なくなる可能性があることも認識しております。

当社では現在、その対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

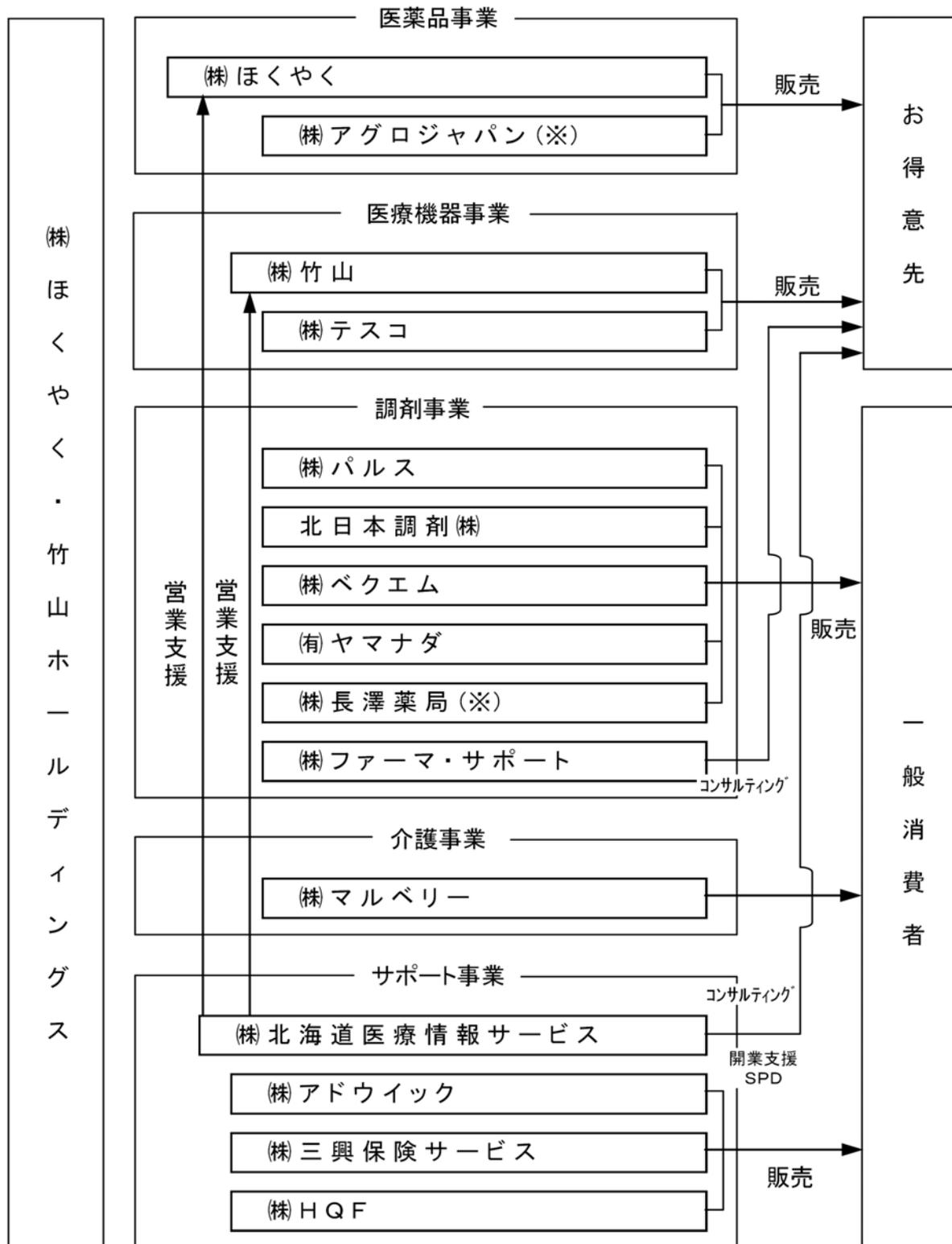
⑤薬事法等の規制について

当社の中心的な取扱商品は医薬品等であることから、日常の業務については薬事法等の規制を受け、麻薬・向精神薬・劇薬や高度医療機器などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。社内組織においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しており、その結果は物流安全委員会に報告され具体的な対策を講じております。また、社内教育として、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

⑥個人情報の管理について

当社が関わる事業においては、多くの医療従事者や患者様等からの重要な個人データを取り扱っております。医療従事者および患者様等に関する個人データは、その価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比べ、より重い責任を生ずる可能性があり、全社を挙げて安全管理に努めております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

有限会社ヤマナダにつきましては、平成24年12月1日付で同社の株式を当社の子会社である株式会社パルスが取得いたしました。また、株式会社H Q Fにつきましては、平成24年12月11日付で同社の株式を当社の子会社である株式会社アドウィックが取得いたしました。

株式会社長澤薬局につきましては、平成24年10月12日付で同社株式の40%を当社の子会社である北日本調剤株式会社を取得いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした、総合ヘルスケア企業グループとして健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品事業と医療機器事業の二つの事業をコアとして「予防・診断・治療・調剤・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えて、患者様とご家族の満足の実現をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度よりスタートする第二次中期3ヵ年経営計画において、最終年度である平成26年度のグループ目標を連結売上高2,150億円、経常利益30億円、ROE（自己資本利益率）4.0%として活動を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営方針

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少が予測されます。これらが進展する中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを楽しむための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

①お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーションNo.1」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

②地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあつて、医薬品と医療機器流通、調剤事業、介護事業、ICT事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

③ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

④IT戦略

お得意先の情報化推進のためのIT基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

⑤人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

⑥収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがさらに存在感のある企業として成長していくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。平成24年度にスタートした第二次中期3ヵ年計画では、各事業の競争力強化はもとより、事業間の連携に、より具体的到達点を明確化させ総合力の強化をはかっています。また、事業の枠を超えた新しいサービス開発・展開を加速し、グループシナジー実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,050	19,739
受取手形及び売掛金	45,367	44,058
商品及び製品	12,888	14,008
仕掛品	—	50
繰延税金資産	603	1,040
その他	5,247	4,888
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	84,117	83,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024	13,492
減価償却累計額	△7,295	△7,726
建物及び構築物 (純額)	5,728	5,766
土地	5,767	5,958
その他	1,942	2,042
減価償却累計額	△1,552	△1,632
その他 (純額)	390	410
有形固定資産合計	11,885	12,135
無形固定資産		
のれん	36	206
ソフトウェア	829	678
その他	151	466
無形固定資産合計	1,017	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	7,391	9,423
長期売掛金	614	556
破産更生債権等	49	39
長期貸付金	151	42
繰延税金資産	122	117
その他	924	920
貸倒引当金	△411	△366
投資その他の資産合計	8,842	10,732
固定資産合計	21,745	24,219
資産合計	105,862	107,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	61,350
1年内返済予定の長期借入金	—	8
未払法人税等	1,180	982
賞与引当金	669	673
役員賞与引当金	115	95
返品調整引当金	52	55
繰延税金負債	—	0
その他	977	1,012
流動負債合計	65,230	64,179
固定負債		
長期借入金	—	5
繰延税金負債	571	1,179
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	271	286
長期未払金	457	455
資産除去債務	206	210
その他	28	26
固定負債合計	1,677	2,306
負債合計	66,907	66,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	25,608	26,830
自己株式	△425	△425
株主資本合計	38,938	40,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	2,489
土地再評価差額金	△1,181	△1,167
その他の包括利益累計額合計	16	1,322
純資産合計	38,954	41,482
負債純資産合計	105,862	107,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	202,402	205,215
売上原価	※5 187,404	189,798
売上総利益	14,998	15,417
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	744	780
貸倒引当金繰入額	16	—
給料及び手当	6,380	6,662
賞与引当金繰入額	603	606
役員賞与引当金繰入額	115	95
退職給付費用	357	345
法定福利費	983	1,070
賃借料	251	244
その他	3,725	3,654
販売費及び一般管理費合計	13,177	13,460
営業利益	1,820	1,957
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	173	183
受取事務手数料	378	386
不動産賃貸料	53	66
貸倒引当金戻入額	—	36
持分法による投資利益	31	46
その他	258	170
営業外収益合計	913	910
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	69	69
遊休資産諸費用	50	39
持分法による投資損失	—	1
その他	37	26
営業外費用合計	158	138
経常利益	2,575	2,729
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 1
投資有価証券売却益	14	92
その他	0	—
特別利益合計	15	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※2	18	※2	0
固定資産除却損	※3	54	※3	13
投資有価証券評価損		54		2
減損損失	※4	64	※4	111
臨時損失		—		15
その他		4		0
特別損失合計		195		143
税金等調整前当期純利益		2,395		2,679
法人税、住民税及び事業税		1,369		1,619
法人税等調整額		△145		△478
法人税等合計		1,223		1,141
少数株主損益調整前当期純利益		1,171		1,538
当期純利益		1,171		1,538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	少数株主損益調整前当期純利益		1,171	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		365		1,291
土地再評価差額金		20		—
その他の包括利益合計		※1,2 385		※1,2 1,291
包括利益		1,557		2,829
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,557		2,829
少数株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,000		1,000
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
当期首残高		12,756		12,756
当期末残高		12,756		12,756
利益剰余金				
当期首残高		24,733		25,608
当期変動額				
剰余金の配当		△301		△301
当期純利益		1,171		1,538
土地再評価差額金の取崩		3		△14
当期変動額合計		874		1,222
当期末残高		25,608		26,830
自己株式				
当期首残高		△425		△425
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△425		△425
株主資本合計				
当期首残高		38,064		38,938
当期変動額				
剰余金の配当		△301		△301
当期純利益		1,171		1,538
自己株式の取得		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		3		△14
当期変動額合計		874		1,222
当期末残高		38,938		40,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	1,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	1,291
当期変動額合計	365	1,291
当期末残高	1,198	2,489
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,198	△1,181
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	△1,181	△1,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△365	16
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	1,291
当期変動額合計	381	1,306
当期末残高	16	1,322
純資産合計		
当期首残高	37,698	38,954
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△301
当期純利益	1,171	1,538
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	1,291
当期変動額合計	1,255	2,528
当期末残高	38,954	41,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395	2,679
減価償却費	1,069	1,021
繰延資産償却額	1	—
減損損失	64	111
のれん償却額	115	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△48
受取利息及び受取配当金	△192	△203
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△2	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△45
固定資産売却益	△0	△1
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	54	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	2
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,521	1,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452	△1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	△922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	182	△119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△19
未収歩戻金の増減額 (△は増加)	△612	644
預り金の増減額 (△は減少)	12	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	578	△281
その他の負債の増減額 (△は減少)	△203	183
小計	2,463	3,284
利息及び配当金の受取額	192	203
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△362	△1,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	1,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△275
定期預金の払戻による収入	274	274
有形固定資産の取得による支出	△228	△978
有形固定資産の売却による収入	906	38
無形固定資産の取得による支出	△125	△554
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△30	△74
投資有価証券の売却による収入	64	124
のれんの取得による支出	—	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △52
貸付けによる支出	△50	△103
貸付金の回収による収入	4	17
その他	△16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	△1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2
長期借入金の返済による支出	—	△6
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△300	△301
リース債務の返済による支出	△100	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,416	△312
現金及び現金同等物の期首残高	17,493	19,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,910	※1 19,597

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、有限会社ヤマナダについては、平成24年12月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社H Q Fについても、平成24年12月11日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において連結子会社が、2社増加いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局

上記のうち、株式会社長澤薬局については、平成24年10月12日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において持分法の適用会社が、1社増加いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（3～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ増加しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品	0百万円	－百万円
土地	－	1
計	0	1

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
土地	15	－
車両運搬具	－	0
器具備品	0	－
電話加入権	－	0
計	18	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	40百万円	9百万円
車両運搬具	－	0
器具備品	3	3
ソフトウェア	10	－
長期前払費用	－	0
計	54	13

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市白石区	販売設備	建物
北海道岩見沢市	遊休資産	土地
北海道稚内市	販売設備および社宅	建物および土地
北海道旭川市	販売設備および遊休資産	建物、土地および器具備品
北海道釧路市	販売設備	器具備品
横浜市中区	販売設備	建物および器具備品
—	休止回線	電話加入権

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として計上しました。その内訳は、建物36百万円、土地22百万円、器具備品3百万円、電話加入権0百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市豊平区	遊休資産	土地
北海道旭川市	販売設備	器具備品
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道砂川市	販売設備	建物および土地
北海道苫小牧市	販売設備	建物および器具備品
北海道名寄市	販売設備	建物および器具備品
北海道函館市	販売設備	建物および土地
東京都文京区	販売設備	建物および器具備品
横浜市中区	販売設備	器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（111百万円）として計上しました。その内訳は、建物31百万円、土地77百万円、器具備品2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

359百万円

—百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	516百万円	1,854百万円
組替調整額	△43	92
計	472	1,947
税効果調整前合計	472	1,947
税効果額	△87	△655
その他の包括利益合計	385	1,291

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	472百万円	1,947百万円
税効果額	△107	△655
税効果調整後	365	1,291
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	20	—
税効果調整後	20	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	472	1,947
税効果額	△87	△655
税効果調整後	385	1,291

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,050百万円	19,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△140	△141
現金及び現金同等物	19,910	19,597

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに有限会社ヤマナダを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに有限会社ヤマナダ株式の取得価額と有限会社ヤマナダ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	49百万円
固定資産	3
のれん	116
流動負債	△38
固定負債	△86
(有)ヤマナダ株式の取得価額	45
(有)ヤマナダ現金及び現金同等物	△5
差引：(有)ヤマナダ取得のための支出	39

(2) 株式の取得により新たに株式会社H Q Fを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式会社H Q F株式の取得価額と株式会社H Q F取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	32百万円
固定資産	2
のれん	79
流動負債	△70
固定負債	△14
(株)H Q F株式の取得価額	30
(株)H Q F現金及び現金同等物	△16
差引：(株)H Q F取得のための支出	13

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,598	356	26	8	2,246	8,235
計	158,168	39,276	8,439	1,619	3,133	210,637
セグメント利益	682	490	378	179	692	2,423
セグメント資産	85,882	14,956	3,629	907	36,795	142,171
セグメント負債	53,835	11,710	1,816	255	591	68,208
その他の項目						
減価償却費	760	46	3	16	13	841
減損損失	48	16	—	—	—	64

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	153,957	40,018	8,576	1,749	913	205,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,830	443	16	9	2,754	9,054
計	159,787	40,462	8,593	1,759	3,667	214,270
セグメント利益	860	531	258	172	767	2,590
セグメント資産	87,898	14,701	3,771	961	37,187	144,521
セグメント負債	54,086	11,169	1,936	256	683	68,132
その他の項目						
減価償却費	719	37	3	17	20	799
減損損失	75	8	—	27	—	111

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,637	214,270
セグメント間取引消去	△8,235	△9,054
連結財務諸表の売上高	202,402	205,215

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,423	2,590
セグメント間取引消去	△475	△576
のれんの償却額	△113	△34
たな卸資産の調整額	△13	△22
連結財務諸表の営業利益	1,820	1,957

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,171	144,521
セグメント間取引消去	△36,295	△36,529
たな卸資産の調整額	△13	△22
連結財務諸表の資産合計	105,862	107,968

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,208	68,132
セグメント間取引消去	△1,300	△1,646
連結財務諸表の負債合計	66,907	66,485

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	841	799	50	36	892	835
減損損失	64	111	—	—	64	111

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	152,569	38,920	8,413	1,611	887	202,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	153,957	40,018	8,576	1,749	913	205,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	48	16	－	－	－	－	64

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	8	－	27	－	－	111

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	115	0	－	－	115
当期末残高	－	－	35	1	－	－	36

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	29	0	5	－	35
当期末残高	－	－	131	0	73	－	206

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550.99円	1,651.67円
1株当たり当期純利益金額	46.66円	61.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,171	1,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,171	1,538
期中平均株式数 (株)	25,116,125	25,115,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855	1,103
受取手形及び売掛金	0	0
前払費用	0	0
未収還付法人税等	68	99
繰延税金資産	24	23
未収入金	0	0
その他	16	0
流動資産合計	967	1,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33	33
減価償却累計額	△5	△7
建物及び構築物（純額）	28	26
工具、器具及び備品	11	11
減価償却累計額	△7	△9
工具、器具及び備品（純額）	3	2
土地	31	31
有形固定資産合計	62	59
無形固定資産		
ソフトウェア	1	8
その他	5	0
無形固定資産合計	6	8
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	20	19
その他	0	—
投資その他の資産合計	34,931	34,929
固定資産合計	35,000	34,998
資産合計	35,968	36,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6	4
未払費用	13	15
未払法人税等	23	10
未払消費税等	10	8
賞与引当金	41	43
役員賞与引当金	47	40
その他	10	11
流動負債合計	152	134
固定負債		
長期未払金	25	22
退職給付引当金	52	51
固定負債合計	77	73
負債合計	230	208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,253	1,534
利益剰余金合計	1,253	1,534
自己株式	△425	△425
株主資本合計	35,737	36,018
純資産合計	35,737	36,018
負債純資産合計	35,968	36,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,488	1,508
売上総利益	1,488	1,508
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1	3
給料及び手当	489	524
賞与引当金繰入額	41	43
役員賞与引当金繰入額	47	40
退職給付費用	15	13
法定福利費	70	76
旅費及び通信費	15	15
賃借料	36	34
租税公課	8	8
業務委託費	67	56
その他	46	50
販売費及び一般管理費合計	840	867
営業利益	647	640
営業外収益		
雑収入	6	1
不動産賃貸料	8	7
その他	0	0
営業外収益合計	14	8
営業外費用		
不動産賃貸原価	21	19
その他	1	0
営業外費用合計	22	19
経常利益	639	629
特別損失		
臨時損失	—	15
特別損失合計	—	15
税引前当期純利益	639	614
法人税、住民税及び事業税	66	30
法人税等調整額	△7	2
法人税等合計	58	32
当期純利益	581	582

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
当期首残高	32,910	32,910
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
当期首残高	33,910	33,910
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	973	1,253
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△301
当期純利益	581	582
当期変動額合計	279	280
当期末残高	1,253	1,534
自己株式		
当期首残高	△425	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△425	△425
株主資本合計		
当期首残高	35,458	35,737
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△301
当期純利益	581	582
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	279	280
当期末残高	35,737	36,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,458	35,737
当期変動額		
剰余金の配当	△301	△301
当期純利益	581	582
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	279	280
当期末残高	35,737	36,018

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

谷口茂樹 (現 経営管理統括本部副本部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役

西本裕登 (現 (株)ほくやく非常勤監査役)

(注) 西本裕登は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年6月27日